

オンライン参加可能

職員課長
人事課長 殿
総務課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における

会計年度任用職員（臨時・非常勤職員）の任用と管理実務

～地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、質疑応答集、論点の再考察などをふまえて解説～

<令和3年8月2日(月)・3日(火)>

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

令和2年4月1日に交付された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」及び平成30年10月18日に改訂された「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第2版）」などについて、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳解いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和3年8月2日(月) 13:00～17:00
8月3日(火) 9:30～16:00
(12:30から受付)

講 師：東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
オンライン会場(ZOOMによるLive配信)

参加料：会員(1名) 31,900円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)



申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込みください)

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは会場参加の場合は開催日の3営業日前までに、オンライン参加の場合は5営業日前までにお願いいたします。
- ・本講座は、会場参加・オンライン参加それぞれ定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加をご選択いただいた方には別途詳細をご案内いたします。
- ・テキストは事前に送付もしくはデータ送信させていただきます。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

東京本部 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）」は、平成29年5月17日に公布され、令和2年4月1日から施行されました。「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」は改訂され第2版が平成30年10月18日に総務省から提示されました。これらの実務対応について詳解致します。

1. 臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等
 - (1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
 - (2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保
 - (3) 臨時的任用の適正確保
2. 臨時・非常勤職員の全体任用根拠の明確化
 - (1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
 - (2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保
 - (3) 臨時的任用の適正確保
3. 会計年度任用職員制度の整備
 - (1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項
 - ①任用
 - ②サービス及び懲戒
 - ③勤務条件等
 - ④人事評価
- ⑤再度の任用
- ⑥人事行政の運営等の状況の公表
- ⑦制度の周知
- (2) 職員団体等との協議に係る留意事項
 - ①職員団体との協議
 - ②特別職非常勤職員が組織し、又は加入する労働組合との関係
4. まとめ

臨時・非常勤職員及び会計年度任用職員制度の活用に向けて

講師紹介

澤田 千秋 氏

早稲田大学大学院修了。1986年東京都北区入職。東京都北区議会事務局次長、特別区人事・厚生事務組合法務部法務担当課長、人事企画部勤労課長、特別区人事委員会事務局次長、人事企画部長、総務部長を経て、2020年4月から現職。

【主な著書等】

「Q&A やさしくわかる地方公務員法」(学陽書房)、「地方公務員の(新)勤務時間・休日・休暇(第3次改訂)」(小川友次氏との共著・学陽書房)、「人権保障と国家機能の再考－憲法重要問題の研究」(共著・成文堂)「自治体職員における昇進意欲に関する男女差」(『自治体学 Vol.31-1』)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60016851・60016852 『会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)の任用と管理実務』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和3年8月2日～3日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	電話 () 内線	<ご連絡担当者>	
	FAX ()	所属	
所在地 〒		フリガナ氏名	
フリガナ参加者氏名	所属部課 役職名	経験年数	年 ヶ月
		メールアドレス	
フリガナ参加者氏名	所属部課 役職名	経験年数	年 ヶ月
		<連絡事項欄>	
※オンライン参加の場合はメールアドレスを必ずご記入ください			

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)